
革靴に対する欧州のエコラベル実施状況調査結果（その2）

Ⅲ ドイツ

HAUPTVERBAND DER DEUTSCHEN
SHUHINDUSTRIE E.V.（ドイツ靴工業会）

住所：Waldstrasse 44 D-63065, Offenbach,
Germany

TEL：+49(0)69 829741-0

FAX：+49(0)69 8128 10

訪問：10月27日 10時30分～

1. ドイツ靴工業会について

ドイツでも、数年前までは細かく業界ごとに分かれていたが、産業が縮小傾向にあるのでドイツ靴工業会として統一した。2年前にはスーツケース、ハンドバッグ業界も吸収し、将来は、ジャケットのような革衣料業界も統一する予定である。さらに、メガネを含めたファッション業界を一まとめにし集約化したい。ただ、手工業（ハンドメイドシューズ）については、靴工業会には入っていない。

2. エコラベルについて

エコラベルはEU内においても今のところほとんど使用されておらず、スペインのみが使用している。ドイツにおいては、皮革製品については、エコラベルとは別にSGラベルがある。この規格はEU内で最も厳しい基準である。ただし、基準値が厳しくなったため、試験方法が追いつかなくなっている。新しい分析法があれば日本とも情

報交換をしていきたい。SGラベルやエコラベルに関する検査機関は公的機関や民間機関（TÜV Produkt und Umwelt GmbH, Institut Fresenius GmbH, Prüf- und Forschungsinstitut Pirmasens）である。ドイツの基準が非常に厳しいということは、消費者は環境や健康に良い靴を履いていることになる。特に子供靴についての基準は厳しいものである。

また、ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェル」には、靴は含まれていない。

現在、最も大きな問題はアゾ染料と、残留6価クロムの問題である。アゾ染料については、発ガン性があるということで5年間に5回も法律が改正されている。また、6価クロムの基準は検出限界以下ということで10ppmと決められている。ただし、3価クロムは使用可能であり、実際に使用されている。問題があるのはあくまでも6価クロムである。非クロム革については、ほとんど利用されていない。

現状では、エコラベルはヨーロッパ内では浸透しないと考えている。その原因としては、各国間で国民性が異なっているからである。ドイツやイギリスは環境についてよく考えているが、南ヨーロッパ、特にイタリアやポルトガルは無関心である。スペインは少し考え始めているようである。ただし、将来的にはエコ的な考え方は強くなるだろうが、各国共通レベルまで行くには

時間がかかると思う。さらに、来年の5月に東ヨーロッパ10カ国がEUに加盟するとさらに問題は難しくなってくる。統一したEU基準は必要であるが、時間がかかるであろう。各国間の調整のような問題が無く日本がうらやましい。

エコラベルがついた靴は、実際にイタリアで販売されているが（ECOGREEN）、親会社はスペインにあり、開発はスペイン、製造販売はイタリアが行っている。

ドイツにおいても、ある会社が環境に良い靴ということで、非クロムなめし革で作った靴を販売したことがあった。ただ、コスト的に70～80%高価格になったこと、そして外観もあまりよくなかったため、消費者は購入しなかった。

エコラベルをつけるということは、検査及び審査を何回も受けなければならず、非常にコストがかかる。また、ドイツにはSGラベルがあるので、わざわざコストをかけてまでエコラベルをつける必要は無い。ドイツの消費者は、ドイツで作られた靴はラベルがついていなくても、環境にやさしい靴であることがわかっている。業界でもラベルをつけようという考えもあったが、ついていないものが悪い商品という印象を与える可能性もあるので実際には行われなかった。

エコラベルの制定について、EUの委員会は一定の基準を作成しようということで始めたのだが、当初は強制ということが共通認識だったためまとまらなかった。各国政府が自国の靴業界に負担を与えることになるということで後ずさりしたためである。そのため、次は任意のラベルということで始まった。毎年改良案が出てくるのだが、いつそれが終わるのかわからない。この問題は日本にもあると思うが、政治的なブレーキがかかるということが良くある。

来年からEUが25カ国になるため、各国間の調整がさらに大変になると思う。

3. 靴の廃棄方法について

靴の廃棄物には2種類あり、家庭のごみとして捨てられる場合と街角のコンテナや赤十字のバケツ等に回収する場合がある。家庭のごみとして捨てられた靴はごみ処理施設で燃焼される。回収した靴は福祉団体が発展途上国へ送付している。ただ、靴のリサイクルについても本当に必要な国に必要な靴を送っているのか、ごみを送っているのではないかというような疑念もある。

ドイツやヨーロッパには靴の廃棄処理に関する法律や法令はない。

使用済み靴の有効利用については調査中であり、今のところ燃やして熱リサイクルでの有効利用が最も効果的であると考えている。革を燃やすには1,200℃～1,300℃の熱が必要であり、ドイツでは2ヶ所しか存在しない。数年前までは、材料のリサイクルも考え、革の他分野へのリサイクルを行ったが、経済的に成り立たなかった。

革の処理については、特別廃棄物としてすべてシュレッダーにかけて燃焼している。燃やした灰は、ランクがあって、それに従って廃棄している。

ゴムの再利用については、細かくして壁材に練り込むことはあるが、ゴム底として再利用することは無い。

4. 耐滑性について

ドイツ靴工業会における研究施設は主に広報やファッション等であり、耐滑性試験機のような試験機器は設置していない。

5. その他

1) 日本について

ハイト氏は、東京で行われた見本市から

帰国したばかりとのことである。ドイツにとって、日本は良いマーケットであると考えている。日本人は健康にお金を使うし、履き心地がいいとか、足に良いとかという点に重点を置いていると考えている。スペインやイタリアはモードやデザインに重点を置くが、ドイツの場合は、足に良いとかフィットするということに重点を置くので、日本のマーケットはドイツにとって非常に適合している。ただ、このところ日本に対する輸出量が減少している。これは、日本の景気が悪いためだと思うが、最近は徐々に景気もよくなってきていると思う。

2) 中国について

中国の問題について、今後20年～30年が問題であろう。現在、世界の約76%の靴を製造しており、残りの24%をその他の国で分け合っている状況である。ただ、歴史的に靴産業は労働力が安く、製造コストがかからない国へと移っているため、南アメリカやアフリカのほうへ移ってしまうかもしれない。そのとき、中国はどうか。国が大きいだけに舵取りが難しいものと思われる。

3) 靴の製造国について

靴の製造について、最終的に組み立てた国が製造国として表示されている。ドイツ

国内で靴は年間2億5千万足の売上があり、メイド・イン・ジャーマニーの靴は年間3,000万足である。

4) 接着剤について

現状では、溶剤系の接着剤が使用されているが、非溶剤系の接着剤へと切り替わる方向である。個人的には2010年には切り替わるものと考えている。

5) トルエン及びSF6の規制について

トルエンの規制については日本と同様に2006年ごろには規制が始まる。SF6については、ドイツでは既に規制されているが、他のヨーロッパ諸国では使用されている。

6) 統計について

ドイツの靴統計は、革靴、スポーツシューズ、子供靴、室内履き等すべての靴についての統計である。アディダスやプーマ等世界的なスポーツシューズメーカーも統計に入っている。

7) 併設の靴研究所について

ファッションショー等を含めた広報活動を担当している。また、種々の測定器を販売している。実際に靴内部の足長を測定する装置について説明した。